

平成24年1月26日
株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業

企業の農業参入では「土壌改良」などが課題 「トレーサビリティの確保」を目的とした食品製造業では9割達成

—日本公庫・企業の農業参入調査結果—

日本政策金融公庫（日本公庫）が実施した「企業の農業参入に関する調査」で、参入までの準備期間は平均して約1年8ヶ月かかり、「農地確保・土壌改良」に時間を要するなど、課題を残していることがわかった。中でも、企業が参入する際、確保できる農地は耕作放棄地や条件の悪い農地であるケースが多く、当初想定していなかった土壌改良などに時間と費用を費やしたとの声が多くあった。

また、参入目的の達成状況についてみると、食品製造・卸売業では「トレーサビリティの確保」の達成度合いが高く、消費者の安全・安心に応えるための取組が実を結んでいることがわかった。

< 調査要領 >

- 1 調査目的：農業参入時とその後における農業経営上の課題を明らかにする
- 2 調査方法：郵送によるアンケート及び面談による聞き取り
- 3 調査時期：郵送調査…平成23年7～8月、面談聞き取り調査…平成23年10～12月
- 4 調査対象：全国の農業参入企業 422 社（各都道府県の農業参入企業が対象となるよう日本公庫融資先及び新聞等で報じられた参入企業から選定）
アンケート調査とは別に面談聞き取り調査 18 社
- 5 郵送アンケート回答率：32.7%（138 社）

【ポイント】

1 参入までの準備期間は約1年8ヶ月、「農地確保・土壌改良」に44%の先が費やす（別添1）

準備期間は平均約1年8ヶ月（20.2ヶ月）で、その期間の取組内容は、44.2%の先が「農地確保・土壌改良」と回答しており、「生産技術の習得」の22.1%を大きく上回った。聞き取り調査では、「農地の確保に想定以上に時間を要した」「農地を確保したものの、作付けまでに土壌改良の必要があることが判明し、作付けまでに想定外の時間と費用を要した」という声が多く聞かれ、「農地確保・土壌改良」は参入時における課題の盲点であることが明らかになった。また、これに関し、「すぐに作付けができる状態に行政が支援してほしい」という意見や、農地を賃借しているケースでは「現状復帰して返す必要があるため、農地整備が困難で生産が非効率である」という意見があった。

2 「トレーサビリティの確保」を目的とする食品製造業・卸売業では80%以上が達成（別添2）

「食品製造業」「食品卸売業」では原材料生産のため、参入目的として50%以上の先が「原料の安定的な確保」「本業商品の付加価値化・差別化」を挙げている。また、達成状況を見ると、中でも「トレーサビリティの確保」についてはこれを目的とする「食品製造業」の約90%の先が達成したと回答しており、高まる消費者の「安全・安心」のニーズに農業参入によって応えられる体制を構築できたことがうかがえる。

さらに、「企業のイメージアップ」「地域貢献」についてもこれらを目的とする「食品製造業」「食品卸売業」の70%以上の先が達成したと回答し、成果を挙げていることが明らかになった。

(※参考 別添5 平成23年上半期食品産業動向調査結果)

一方、「建設業」では建設業界の厳しい経営環境を反映し、参入目的として80%の先が「経営の多角化」、72%の先が「雇用対策」を挙げ、その達成状況をみると「雇用対策」を目的とする先のうち67%が達成したと回答しているものの、「利益の確保」を目的としている先においては、この目的を達成している先はなく、農業で利益を確保する難しさが浮き彫りになった。

3 参入成功のためには「販売単価」「技術の習得」「資金調達」「販路開拓」の課題解決がカギ (別添3)

損益別で参入時における課題の解決状況をみると黒字に至った先は、「生産物の販売単価」「農業技術の習得」「資金調達(長期資金)」「販路の開拓」の解決率が赤字先よりも高く、その乖離が大きいことが明らかとなった。

このことから、これらの課題を参入時に解決しておくことが経営を安定させ利益を確保していくカギになると考えられる。

4 「生産経費」「商品開発」は恒久的課題(別添4)

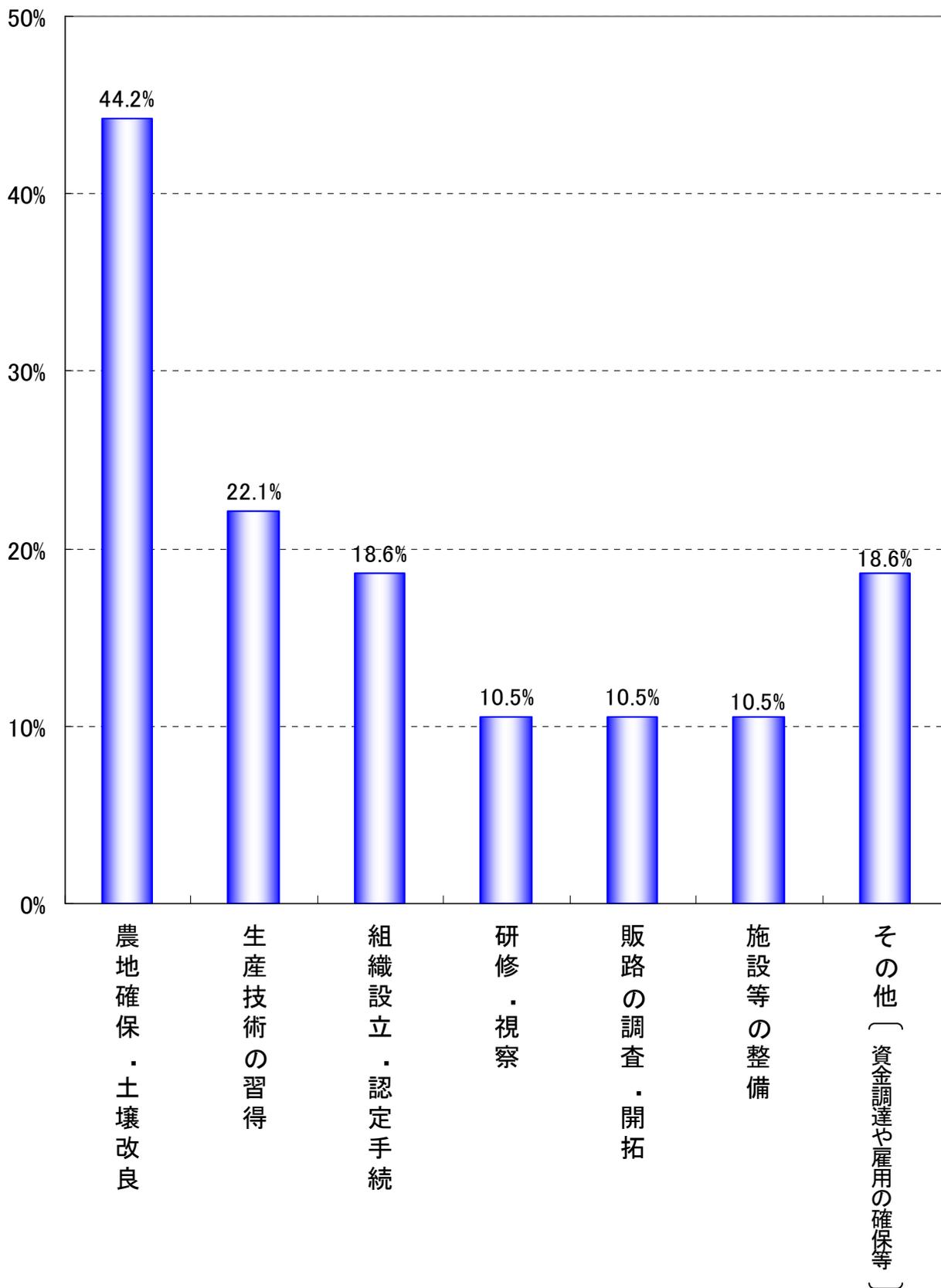
参入時の課題として50%以上の先が挙げているのは「農業技術の習得」「販路の開拓」「農地の確保」「資金繰り」であるが、これらの課題は参入後、10ポイント以上減少しており、一定の解決が図られていることが明らかになった。

一方で、「生産経費」「商品開発」を課題として挙げている先の割合は、参入前後を問わず、それぞれ48%、40%とほとんど変化がなく、コストの削減や売上を伸ばすために、常に解決策を見出さなければいけない課題であることが浮き彫りになった。

特に、「生産経費」については、本業の従業員を農業部門に配置しているケースが多く、この人件費を賄うだけの安定した売上が確保できないという声が多く聞かれた。

1 参入までの準備期間とその取り組み内容（全体集計／複数回答）

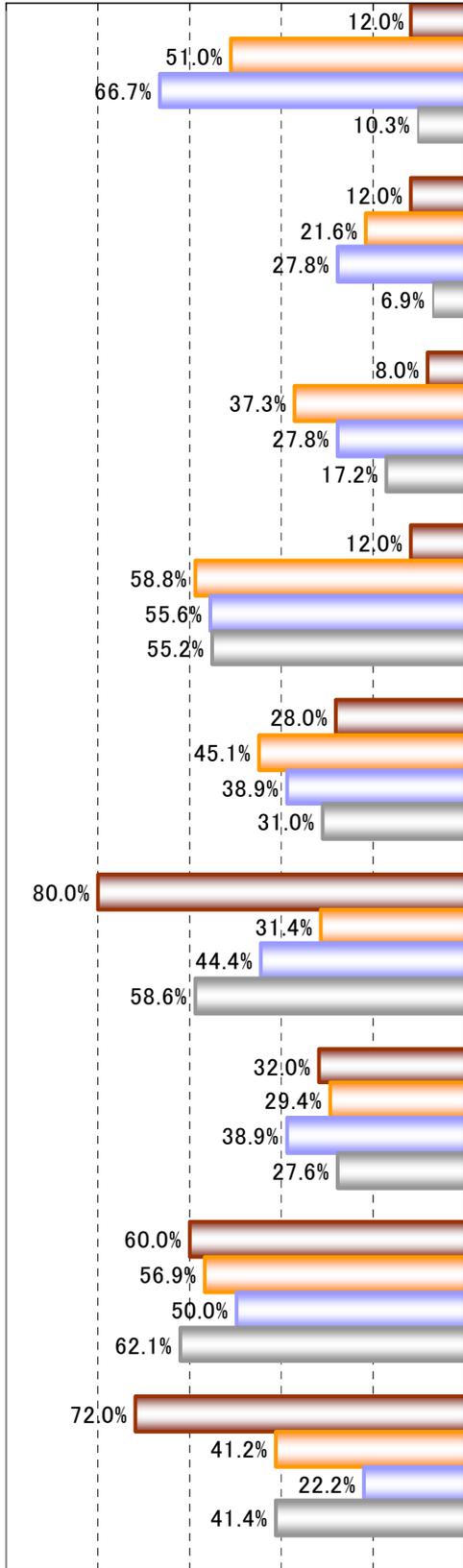
○ 平均準備期間：20.2ヶ月



2 参入の目的と目的の達成先割合 (業種別集計/複数回答)

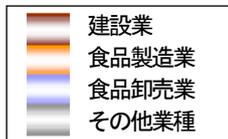
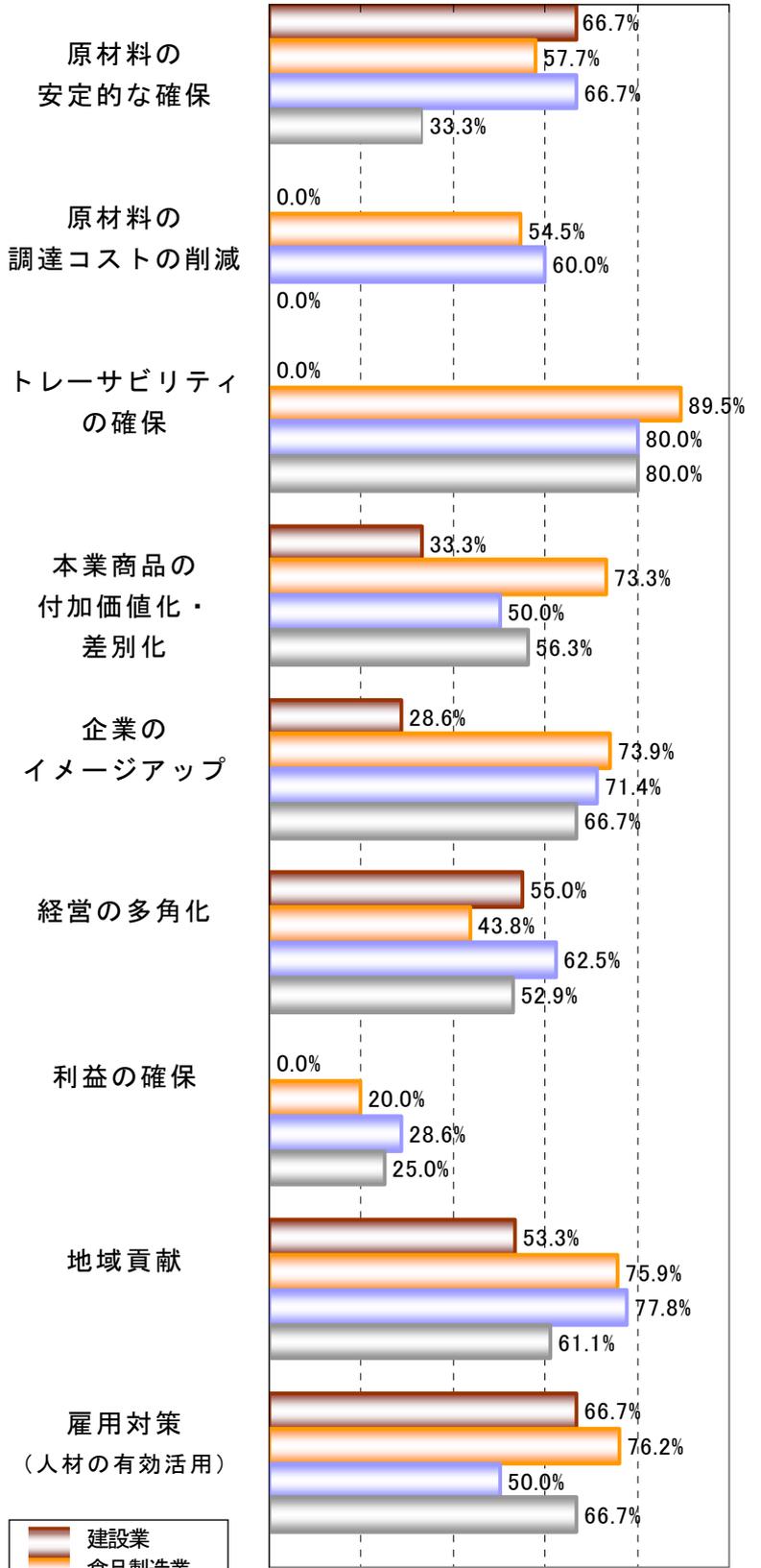
参入の目的

100% 80% 60% 40% 20% 0%

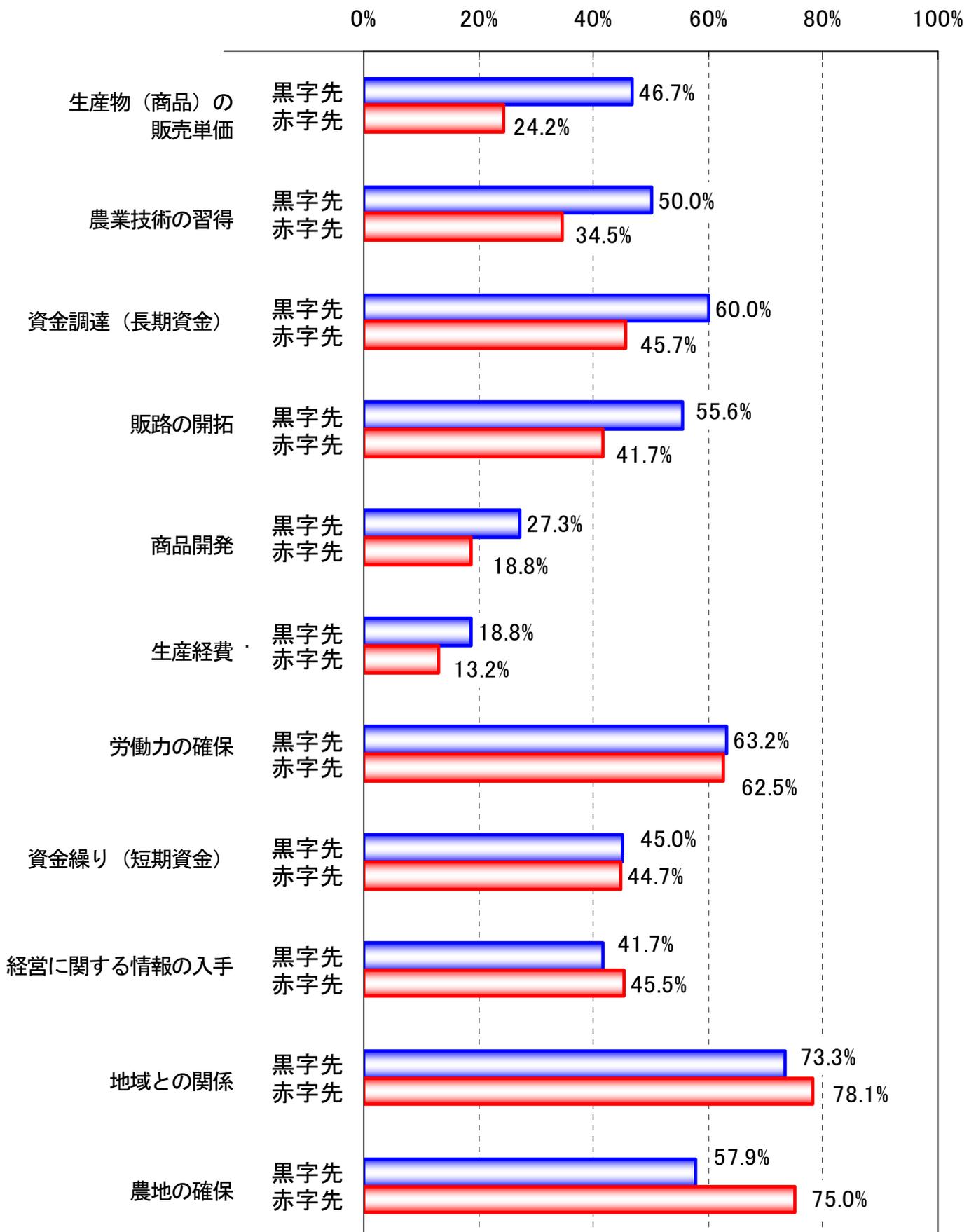


目的の達成先割合

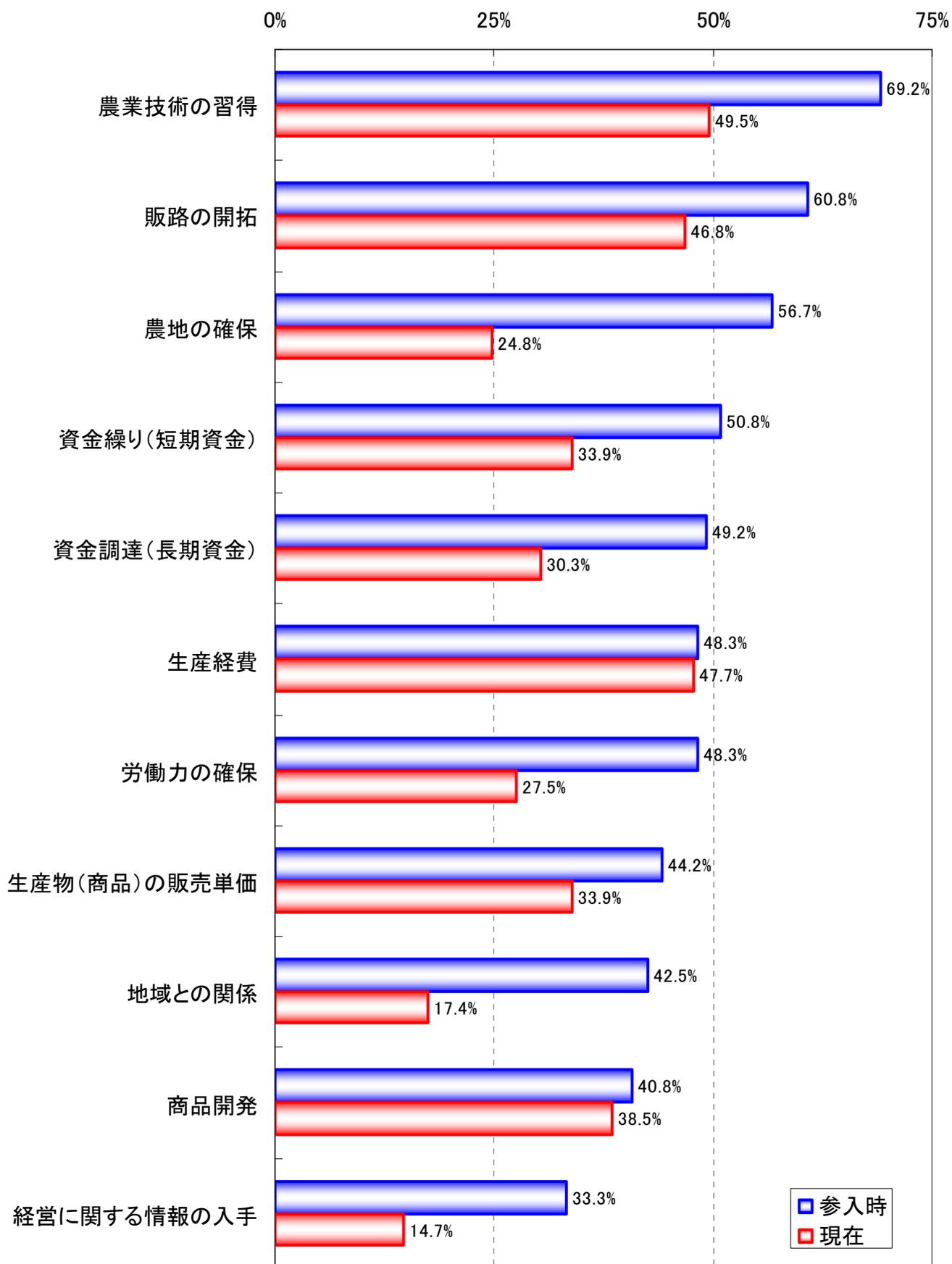
0% 20% 40% 60% 80% 100%



3 参入時に抱えていた課題に対する解決状況（損益別集計／複数回答）



4 参入時と現在における農業部門の課題（全体集計／複数回答）



現在＝参入からの平均経過年数7年5ヶ月（「現在課題がある」と回答した先の参入後平均経過年数）

5 <参考> 食品産業の製品（商品）志向について
 （平成 23 年上半期食品産業動向調査結果より）

今後に伸びる製品（商品）の志向の推移

